

◆ 結果の概要

1 農林業経営体

平成 22 年 2 月 1 日現在の名古屋市の農林業経営体数は 1,193 経営体であった。このうち、農業経営体数は 1,152 経営体、林業経営体数は 47 経営体となっている。

【表 1】

また、農林業経営体を区別にみると、港区が 426 経営体（本市全体に占める割合 35.7%）で最も多く、次いで中川区が 255 経営体（同 18.9%）、緑区が 200 経営体（同 16.8%）、天白区が 113 経営体（同 9.5%）の順となっている。

【表 2】

なお、本市の農林業経営体数は愛知県内の市町村で第 12 位となっており、愛知県全体に占める割合は 2.6%である。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	農林業経営体		
	農業経営体	林業経営体	
平成 22 年	1,193	1,152	47
平成 17 年	1,523	1,435	95
対前回増減率(%)	△21.7	△19.7	△50.5
構 成 比 (%)	100.0	96.6	3.9

表2 区別農林業経営体数

単位：経営体

市区町村名	農林業経営体		林業経営体		
	農業経営体	家族経営	家族経営		
全 市	1,193	1,152	1,134	47	30
千 種 区	6	2	1	4	3
東 区	12	1	1	12	6
北 区	26	25	25	1	1
西 区	24	24	23	1	1
中 村 区	15	13	12	3	2
中 区	3	-	-	3	2
昭 和 区	3	1	1	2	1
瑞 穂 区	10	7	7	3	2
熱 田 区	3	2	2	1	-
中 川 区	255	253	243	2	2
港 区	426	424	421	2	2
南 区	17	17	17	-	-
守 山 区	55	55	54	-	-
緑 区	200	197	196	4	2
名 東 区	25	22	22	4	3
天 白 区	113	109	109	5	2

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は1,152経営体で、前回（平成17年）調査に比べ283経営体（△19.7%）の減少となっている。

また、農業経営体を区別にみると、港区が424経営体（本市全体に占める割合36.8%）で最も多く、次いで中川区が253経営体（同22.0%）、緑区が197経営体（同17.1%）、天白区が109経営体（同9.5%）の順となっている。【表3】

(2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は12経営体（本市全体に占める割合1.0%）、法人化していない経営体は1,140経営体（同99.0%）、地方公共団体・財産区は経営体なし（同0.0%）となっている。

また、法人化している経営体の内訳をみると、会社は9経営体（法人化している経営体全体に占める割合52.6%）、農事組合法人は2経営体（同16.7%）、各種団体は1経営体（同8.3%）の順となっている。【表3】

表3 組織形態別経営体数(農業経営体)

市区町村名	農業経営体	法人化している経営体					法人化していない経営体	地方公共団体・財産区
		小計	農事組 法人	会 社	各種団体	その他の 法人		
全 市	1,152	12	2	9	1	-	1,140	-
千 種 区	2	X	X	X	X	X	X	X
東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
北 区	25	X	X	X	X	X	X	X
西 区	24	1	-	1	-	-	23	-
中 村 区	13	X	X	X	X	X	X	X
中 区	-	-	X	-	X	-	-	-
昭 和 区	1	X	X	X	X	X	X	X
瑞 穂 区	7	-	-	-	-	-	7	-
熱 田 区	2	X	X	X	X	X	X	X
中 川 区	253	5	1	4	-	-	248	-
港 区	424	3	1	1	1	-	421	-
南 区	17	-	-	-	-	-	17	-
守 山 区	55	2	-	2	-	-	53	-
緑 区	197	-	-	-	-	-	197	-
名 東 区	22	-	-	-	-	-	22	-
天 白 区	109	-	-	-	-	-	109	-

3 農家数

(1) 農家数の推移

名古屋市の平成22年2月1日現在の総農家数は3,155戸で、うち販売農家が1,084戸（構成比34.4%）、自給的農家が2,071戸（同65.6%）となっており、自給的農家の占める割合が高くなっている。この構成比の差は年々広がる傾向となっている。全国や愛知県では販売農家の占める割合の方が高く、本市と構成は異なっているが、自給的農家の割合が増加している点は同様である。

総農家数を前回調査と比較すると、329戸（△9.4%）の減少となった。また、昭和50年以降でみると昭和60年に1度増加しているものの減少傾向であり、平成2年と比べると約半数（△48.8%）の減少となっている。

全国、愛知県においても減少傾向である。さらに、販売農家、自給的農家の区分でみても本市では減少傾向が続いているが、全国や愛知県において自給的農家は前回調査と比べて増加している。 【表4、図1】

農家率（総世帯数（平成22年2月1日現在1,013,084世帯））に占める総農家数の割合は0.31%となり、前回調査の0.37%から0.06ポイント減少しており、愛知県の農家率2.8%（総世帯数（成22年2月1日現在2,948,841世帯））に比べると著しく低くなっている。

総農家数を区別にみると、港区が834戸（本市全体に占める割合26.4%）で最も多く、次いで中川区が741戸（同23.5%）、緑区が402戸（同13.1%）、守山区が362戸（同11.5%）、天白区が260戸（同8.2%）の順となっている。

【表5】

表4 名古屋市、愛知県、全国の農家数の推移

区 分	農 家 数 (戸)			対前回増減率 (%)			構 成 比 (%)		
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家	
名古屋市	昭和50年	8,272	…	…	△ 19.3	—	—	—	—
	55年	7,642	…	…	△ 7.6	—	—	—	—
	60年	7,810	…	…	2.2	—	—	—	—
	(60年)	6,517	3,096	3,421	—	—	—	47.5	52.5
	平成 2年	6,289	2,864	3,425	△ 3.5	△ 7.5	0.1	45.5	54.5
	7年	4,841	2,182	2,659	△ 23.0	△ 23.8	△ 22.4	45.1	54.9
	12年	4,331	1,947	2,384	△ 10.5	△ 10.8	△ 10.3	45.0	55.0
	17年	3,484	1,382	2,102	△ 19.6	△ 29.0	△ 11.8	39.7	60.3
	22年	3,155	1,084	2,071	△ 9.4	△ 21.6	△ 1.5	34.4	65.6
	愛 知 県	昭和50年	157,713	…	…	△ 9.1	—	—	—
55年		147,894	…	…	△ 6.2	—	—	—	—
60年		141,687	…	…	△ 4.2	—	—	—	—
(60年)		133,293	93,395	39,898	—	—	—	70.1	29.9
平成 2年		119,573	82,617	36,956	△ 10.3	△ 11.5	△ 7.4	69.1	30.9
7年		106,144	72,740	33,404	△ 11.2	△ 12.0	△ 9.6	68.5	31.5
12年		98,591	65,065	33,526	△ 7.1	△ 10.6	0.4	66.0	34.0
17年		92,033	51,638	40,395	△ 6.7	△ 20.6	20.5	56.1	43.9
22年		84,028	43,599	40,429	△ 8.7	△ 15.6	0.1	51.9	48.1
全 国		昭和50年	千戸 4,953	千戸 …	千戸 …	△ 8.3	—	—	—
	55年	4,661	…	…	△ 5.9	—	—	—	—
	60年	4,376	…	…	△ 6.1	—	—	—	—
	(60年)	4,229	3,315	914	—	—	—	78.4	21.6
	平成 2年	3,835	2,971	864	△ 9.3	△ 10.4	△ 5.4	77.5	22.5
	7年	3,444	2,651	792	△ 10.2	△ 10.7	△ 8.3	77.0	23.0
	12年	3,120	2,337	783	△ 9.4	△ 11.9	△ 1.1	74.9	25.1
	17年	2,838	1,953	885	△ 9.0	△ 11.9	13.0	68.8	31.2
	22年	2,528	1,631	897	△ 10.9	△ 10.9	1.4	64.5	35.5

(注1) 昭和50年から60年（上段）は旧定義による農家数である。
旧定義…西日本では経営耕地面積5a以上又は調査日前1年間の農産物販売金額が一定金額以上。
（一定金額：昭和45年は5万円以上、50年は7万円以上、55年と60年は10万円以上）
(注2) (60年)の数値は新定義により組替えた数値である。
(注3) 平成2年の対前回増減率は(60年)と2年の比較による。

図1 農家数の推移

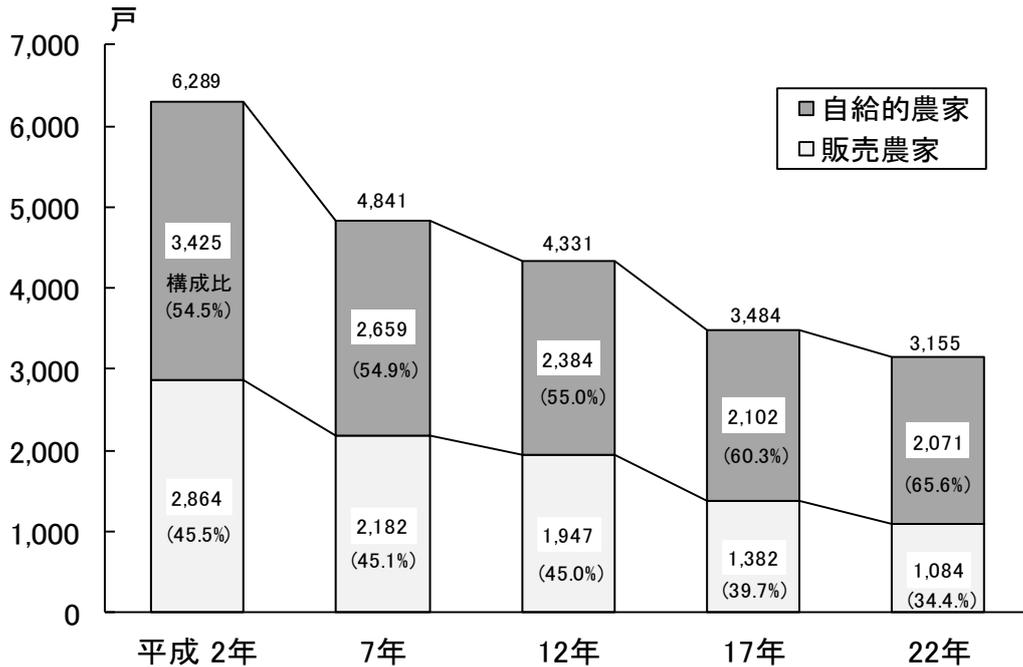


表5 総農家数、販売農家数、自給的農家数及び経営耕地面積(総農家)

市区町村名	農家数(戸)					経営耕地面積(a)		
	計 総農家数	順位	本市全体 に占める 割合 (%)	販売 農家数	自給的 農家数	計 総農家の 保有する 経営耕地面積	販売農家の 保有する 経営耕地面積	自給的農家の 保有する 経営耕地面積
全 市	3,155	-	100.0	1,081	2,071	105,389	70,203	35,186
千種区	13	12	0.4	1	12	267	X	X
東区	1	15	0.0	X	X	X	X	X
北区	124	7	3.9	25	99	2,768	1,205	1,563
西区	104	8	3.3	22	82	2,086	753	1,333
中村区	138	6	4.4	10	128	2,469	460	2,009
中区	-	-	-	-	-	-	-	-
昭和区	6	13	0.2	-	6	111	-	111
瑞穂区	22	11	0.7	7	15	552	307	245
熱田区	4	14	0.1	X	X	X	X	X
中川区	741	2	23.5	241	500	22,378	13,614	8,764
港区	834	1	26.4	420	414	36,797	29,093	7,704
南区	49	10	1.6	15	34	1,358	800	558
守山区	362	4	11.5	52	310	8,534	3,361	5,173
緑区	402	3	12.7	175	227	16,635	12,943	3,692
名東区	95	9	3.0	21	74	2,664	1,493	1,171
天白区	260	5	8.2	92	168	8,592	5,943	2,649

(2) 経営耕地面積

経営耕地面積は105,389 aで、前回調査から20,043 a (△16.0%)の減少となった。内訳をみると、販売農家70,203 a (全体に占める割合66.6%)、自給的農家が35,186 a (同33.4%)となっている。

前回調査と比べると、販売農家が19,469 a (△21.7%)の減少となり、自給的農家が574 a (△1.6%)の減少となっている。

また、農家1戸当たりの経営耕地面積は33.4 aとなり、前回36.0 aに比べ、2.6 a (△7.2%)の減少となっている。

【表6】

表6 経営耕地面積

区 分		単位：a		
		計	販売農家	自給的農家
平成22年		105,389	70,203	35,186
平成17年		125,432	89,672	35,760
対前回増減率(%)		△16.0	△21.7	△1.6
構成比 (%)	平成22年	100.0	66.6	33.4
	平成17年	100.0	71.5	28.5

4 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副別にみると、主業農家は112戸(全体に占める割合10.3%)、準主業農家は305戸(同28.1%)、副業的農家は667戸(同61.5%)となっており、副業的農家の構成比が最も高く、これは全国(同54.1%)、愛知県(同53.1%)と比較して高い割合となっている。一方、主業農家の構成比(同10.3%)は最も低く、全国(同22.1%)、愛知県(同23.2%)と比較して低い割合となっている。

前回と比べると、主業農家は27戸(△19.4%)、副業的農家は288戸(△30.2%)、とそれぞれ減少したが、準主業農家は17戸(5.9%)増加した。【図2、図3】

図2 主副業別農家数の推移

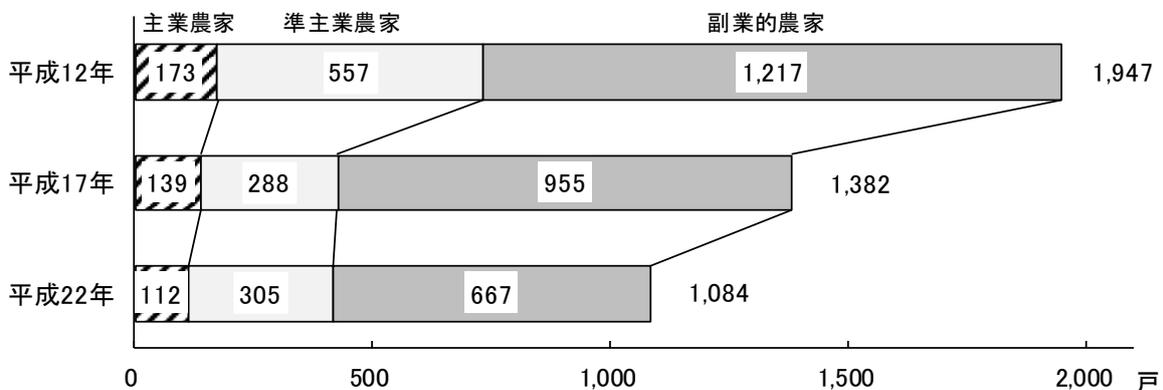
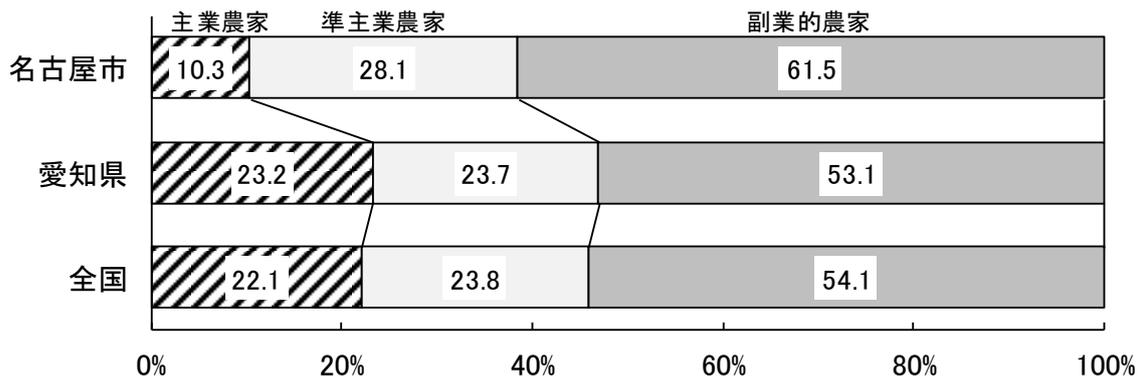


図3 名古屋市、愛知県、全国の主副業別農家数の構成比



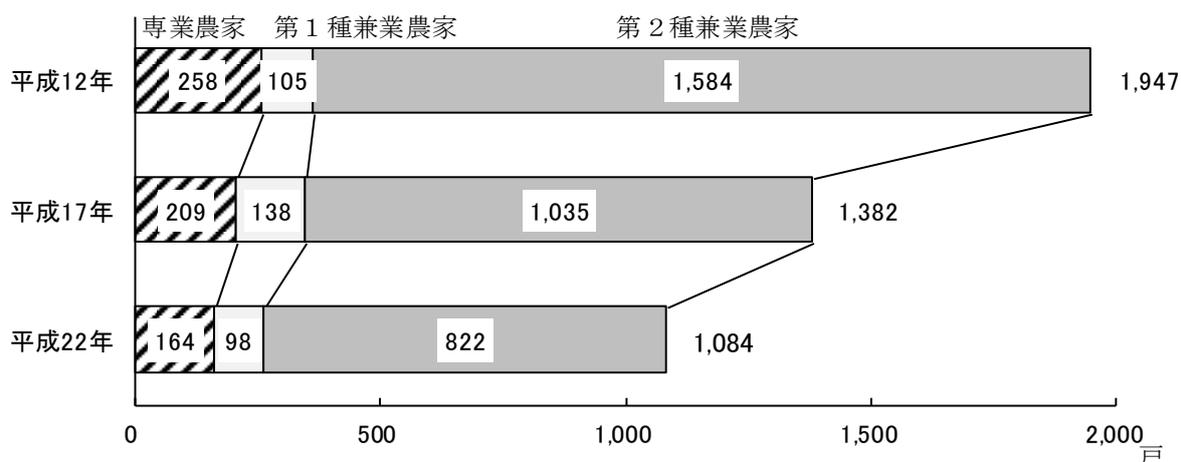
(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は164戸(全体に占める割合15.1%)、第1種兼業農家は98戸(同9.0%)、第2種兼業農家は822戸(同75.8%)となっている。

前回調査と比べると、専業農家は45戸(△21.5%)、第1種兼業農家は40戸(△29.0%)、第2種兼業農家は213戸(△20.6%)とそれぞれ減少している。

【図4】

図4 専兼業別農家数の推移



(3) 農産物販売金額規模別農家数

販売農家を農産物販売金額規模別にみると、前回調査と同様、「50万円未満」が最も多く全体の46.7%を占めている。全体的に販売金額が大きいほど農家数が少なくなっている。

前回調査と比べると、「50万円未満」は14.7%増加したが、50万円以上では、「700～1000万円」は増減なしだったが、それ以外の階層で減少している。

【表7】

表7 販売農家の農産物販売金額規模別分類

販売農家金額		販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500万円以上	計
販売農家数(戸)	平成22年	204	506	183	84	29	28	13	17	9	11	1,084
	平成17年	494	441	223	89	32	30	22	17	20	14	1,382
対前回増減率(%)		△58.7	14.7	△17.9	△5.6	△9.4	△6.7	△40.9	0.0	△55.0	△21.4	△21.6
構成比(%)	平成22年	18.8	46.7	16.9	7.7	2.7	2.6	1.2	1.6	0.8	1.0	100.0
	平成17年	35.7	31.9	16.1	6.4	2.3	2.2	1.6	1.2	1.4	1.0	100.0

(4) 環境保全型農業への取組み

販売農家の36.8%にあたる399戸が環境保全型農業を実施しており、前回調査から262戸(△39.6%)減少している。内容別にみると、化学肥料低減の取組みを266戸(24.5%)、農薬低減の取組みを367戸(33.9%)、堆肥による土作りを161戸(14.9%)の販売農家を実施しており、いずれの実施内容につい

ても戸数は減少したが、販売農家に占める割合は増加している。

また、名古屋市内の販売農家が環境保全型農業を実施している割合は、愛知県全体の数値よりも低くなっている。 【表8】

表8 環境保全型農業を実施している販売農家

区 分		環境保全型 農業を実施	実 施 内 容			
			化学肥料低減	農薬低減	堆肥による土作り	
名古屋市	平成 22年	実施している販売 農家(戸)	399	266	367	161
		市内の販売農家に 占める割合(%)	36.8	24.5	33.9	14.9
	平成 17年	実施している販売 農家(戸)	661	395	528	343
		市内の販売農家に 占める割合(%)	33.9	20.3	27.1	17.6
愛知県	平成 22年	実施している販売 農家(戸)	19,921	13,231	6,690	10,270
		市内の販売農家に 占める割合(%)	45.7	30.3	15.3	23.6

注1) 実施内容が複数該当する場合は、それぞれに計上されている。

(5) 販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)面積

販売農家が販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)面積は、第1位が稲の35,923 a (構成比68.3%)、次いで野菜類が9,494 a (同18.1%)、以下果樹類5,048 a (同9.6%)、いも類837 a (同1.6%)、豆類278 a (同0.5%)、麦類51 a (同0.1%)、その他の作物949 a (同1.8%)となっている。

前回調査と比べると、すべての種類において減少している。 【図5、表9】

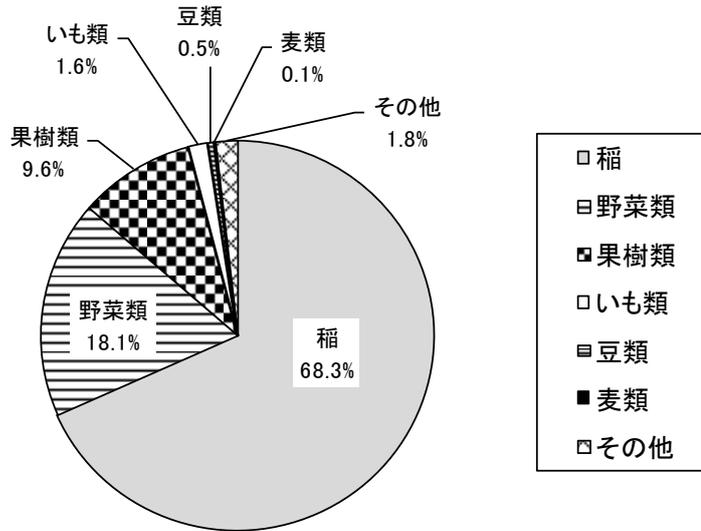
表9 販売目的で作付(栽培)した作物の種類別作付(栽培)面積

作付(栽培) 作物の種類	作付(栽培)面積 (a)		対前回 増減率 (%)	構成比 (%)	
	平成22年	平成17年		平成22年	平成17年
稲	35,923	45,034	△ 20.2	68.3	66.6
麦類	51	101	△ 49.5	0.1	0.1
いも類	837	1,544	△ 45.8	1.6	2.3
豆類	278	418	△ 33.5	0.5	0.6
野菜類	9,494	13,379	△ 29.0	18.1	19.8
果樹類	5,048	5,503	△ 8.3	9.6	8.1
その他の作物	949	1,615	△ 41.2	1.8	2.4
計	52,580	67,594	△ 22.2	100.0	100.0

注1) その他の作物には、雑穀、工芸農作物、花き類・花木等を含む。

注2) 今回のデータは、果樹類を含めた集計値による構成比となっている。

図5 販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)面積構成比



5 農業就業人口

(1) 年齢別構成比及び平均年齢

農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）は 1,542 人で、前回調査に比べ 957 人（△38.3%）の減少となっている。

男女別にみると、男は 707 人、女は 835 人で、前回に比べ、男は 335 人（△32.1%）、女は 622 人（△42.7%）、それぞれ減少している。

年齢別にみると、「15～29 歳」は 33 人（全体に占める割合 2.1%）、「30～39 歳」は 38 人（同 2.5%）、「40～49 歳」は 82 人（同 5.3%）、「50～59 歳」は 187 人（同 12.1%）、「60～64 歳」は 192 人（同 12.5%）、「65 歳以上」は 1,010 人（同 65.5%）となっており、60 歳以上が全体の約 8 割を占めている。

平均年齢は 67.9 歳で、前回とくらべて 3.8 歳高くなっており、高齢化していることが分かる。また、全国 65.8 歳、愛知県 64.9 歳と比べ、本市の平均年齢は高くなっている。

【表 10、図 6、図 7】

表10 年齢別農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)及び平均年齢

区 分		計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢 (歳)
計	平成22年(人)	1,542	33	38	82	187	192	1,010	67.8
	平成17年(人)	2,499	145	98	207	306	235	1,508	64.0
	対前回増減率(%)	△ 38.3	△ 77.2	△ 61.2	△ 60.4	△ 38.9	△ 18.3	△ 33.0	—
男	平成22年(人)	707	27	17	27	60	89	487	68.2
	平成17年(人)	1,042	81	33	42	80	90	716	65.8
	対前回増減率(%)	△ 32.1	△ 66.7	△ 48.5	△ 35.7	△ 25.0	△ 1.1	△ 32.0	—
女	平成22年(人)	835	6	21	55	127	103	523	67.5
	平成17年(人)	1,457	64	65	165	226	145	792	62.8
	対前回増減率(%)	△ 42.7	△ 90.6	△ 67.7	△ 66.7	△ 43.8	△ 29.0	△ 34.0	—

図6 農業就業人口の年齢別構成比

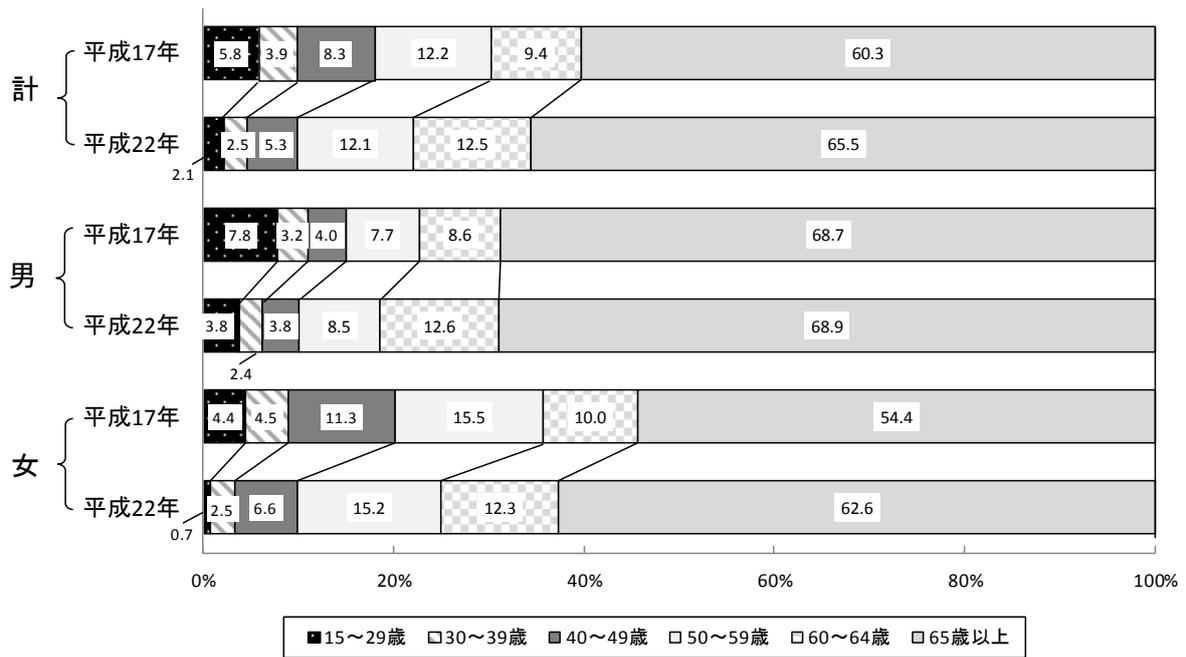


図7 農業就業人口と平均年齢の推移

